社会行動と意思決定

白倉幸男

（目次）

端書き
序章
第一章　社会行動
　第一節　Action
　第二節　Pareto と Weber の行為概念
　第三節　Skinner, Pareto, Weber の行為理論
　第四節　経済学と社会学
第二章　経済行動と社会行動
　第一節　一般社会行動と経済行動
　第二節　超 Slutzky 方程式
　第三節　超 Slutzky 方程式の応用
　第四節　Hicks の財群の理論について
　第五節　財群に関する諸説の検討
　第六節　超 Slutzky 方程式の検討
　第七節　経済行動論の展開
　第八節　Keynesian の経済政策論の検討
　第九節　国際経済についての検討
　第十節　一般比較静学と合成の誤謬
第三章　社会行動と意思決定
　第一節　意思決定の原理
　第二節　目的関数
　第三節　制約条件
　第四節　数学における存在問題
　第五節　経済学における存在問題
　第六節　社会学における存在問題
　第七節　社会行動と意思決定
注

本論文は社会行動論の基礎を吟味し，とりわけ意思（志）決定論に対し幾つかの貢献をしようと試みたものである。それ故，本論文は一方において研究論文としての性格をもつとともに，他方においてレビュー的な性格をももつものである。私によるオリジナルな部分とレビュー的な部分とは明確に読み分けられるように書き分

けてある。オリジナルな貢献の部分とはSlutzky方程式の一般化とその社会学的吟味など（第二章）および社会的意思決定論構築への試みなど（第三章）である。しかし，そのためには，既存の学説についての簡単な紹介およびレビュー（例----比較静学についてのSamuelsonの定理など）を行なう必要があり，私の立場を明らかにしなければならず，そのために第一章において簡単に既存の社会諸学説に対する私の解釈をまとめておいた。

私が出発点としたのはParsonsの社会行動論である。Parsonsの行為の理論は簡単に描くならば『The Structure of Social Action』においてその方向が示されて，『Toward A General Theory of Action』において一応体系化されるのであるが，私の出発点となったのはKoch所収の論文『An Approach to Psychological Theory in Terms of the Theory of Action』である。その理由はこの論文の方が前の二つのものよりも完成度が高く，また，一般化の度合いも高い（例----生理システム概念はこの論文において初めて導入された）からである。そして，それ以後のParsons理論の展開は行為理論の基礎理論としての一層の充実というよりも，その社会諸科学への応用に向けられたからである。（しかし，『Politics and Social Structure』のような重要な例外も存在する。）

Parsonsから出発して社会行動論の展開に向けての試みに私が用いた方法は主として理論経済学的方法および意思決定論的方法である。従って，この試みは同時にまた理論経済学的方法および意思決定論的方法を社会学的に一般化することにもなろう。周知の如く一般社会行動論的立場に立つ限り，経済行動はその特殊ケースなのであり，これはごく限られた前提の上にのみ成立する特殊ケースに過ぎない。同様にして，現在の意思決定論が妥当性を有するのは，ごく特殊な社会学的前提の上においてのみである。そこで，私はまずこれらの諸前提を吟味しつつ，これらの理論を社会学的に拡張しようと試みた。

社会科学の究極的目的は社会現象間の相互連関関係を解明しうる分析枠組みの構築であるといわれる。本論文の目的も社会学における相互連関分析のための幾つかの基礎工事を行なうことにある。とは言え，かくも巨大な課題に対してこの一つの論文によってその全てを尽すことは無謀と言えよう。私はささやかながらも幾つかの貢献をなそうと試みたのである。

現在存在する社会学における相互連関分析の枠組みとして最も整備されたものとしてAGIL図式がある。既に何人かの人によって指摘されているように，この図式は理論的にLeontiefの産業連関論と多くの共通点を有する。英語ではどちらもinput-output analysisと呼ばれるが，このことはその理論的共通性を示唆しているのではないだろうか。周知の如く産業連関論はWalrasの一般均衡論を実証化するためにつくられたものであり，ここに構造機能分析と一般均衡論との理論的共通性がみられる。経済学的思考法による社会学再編の試みは既にMarx，Weber，Pareto以来しばしば試みられたが，これこそParsonsの最大の目的であったと言えよう。かような試みは実り豊かな成果をもたらすものと思われるが，困難な点も多く，現在までに得られた成果は必ずしも大きいものではない。しかし，このようなアプローチの有望性は，現在社会システム論における成果がほとんど経済学者の手によるものであるという点

からも明らかなことのように思われる。

私がなそうとしたことは，この流れに沿いつつも，一度理論経済学の根底にまで立ち返り，これを社会学的に再検討し，その上でこれを社会学的に拡張し，社会学再編のための基礎的作業の幾つかを試みることであった。

理論経済学の中核を構成しているのは言うまでもなくHicks-Samuelsonによって完成された一般均衡論である。その後のvon Neumann革命により凸構造を中心とする位相数学的方法が導入され，理論経済学の外貌は一変した。だが，その経済学的意味を考えるときHicks-Samuelson以来ほとんど進歩していないと言えるかもしれない。ここで私が問題としたのは経済学的意味とその社会学的根拠である。故に，私は一般均衡論の位相数学的装飾を全く無視し，これを経済学的本質においてとらえることにより社会学的分析の対象としたいと考える。

この意味において参照すべきはHicksおよびSamuelsonを最適としよう。これらの古典は今なお無限の内容を有し，その社会学的吟味はまだほとんどなされていない。故に，我々が経済学と言う場合，特にことわらない限り一般均衡論を意味し，HicksまたはSamuelsonのそれを意味している。

一般均衡論の論理を一言で要約すれば，消費者行動の理論；企業行動の理論，および市場の理論の三位一体であり，また，前二者の理論は理論的にほとんど同型である。この意味で私は交換の一般均衡を念頭におきつつまず議論を進めた。ここでの特徴は主体における意思決定論から出発し，そこから得られた諸命題をもとにして，市場の理論を構築している点にある。市場の理論では，価格を代表変数とし，代表変数間の相互連関関係の理論を媒介としてActor間の相互連関関係の理論を構築する。かような構成をとったところに，理論経済学が相互連関関係のための一般理論構築に成功した原因があると思われる。

かように一般均衡論の特徴は主体における意思決定の理論からまず出発し，それをもとに社会現象における相互連関関係の理論を構築した点にあると言える。私はかような理論構築の仕方を他山の石として尊重する。すなわち，私は相互連関関係の理論を構築するのに先だち，その出発点として主体行動の理論とりわけ意思決定論の確立を目指した。この意味で，理論経済学における主体行動の理論の社会学的特殊性を吟味し，この一般化を試みた。さらに，私は既存の幾つかの意思決定論をも社会学的に再検討し，その一般化に努力した。以上が私の試みを明らかにしたものである。次に，この試みの内容について簡略に示して行きたいと思う。

第一章においては，私は相互連関関係分析の基礎としての社会的意思決定論の方法的基礎を吟味し，モデル構築を試みようとするための出発点として社会行動論について検討を行なった。ここで中心となるAction概念はParsonsのものであった。さらに若干の概念についても検討を行なってみた。さらに，私はParetoらの経済学と社会学についての考え方について明らかにしてみた。

第二章においては，私は従来の経済的意思決定論の根本的拡張を試みた。そして，その社会学への意味をも詳細に検討してみた。私の本来の意図は既に明らかにしたが，ここでは一般社会行動論へと一挙に接近してゆくことを控えて，経済行動論に

ついて少しく検討を加え，その社会学的拡張を試みた。この場合，当然のことではあるが，拡張によって従来の理論を特殊なものとして含むものでなければ理論的には失敗したものと考えてよいと思われる。私はこの点でも以下に示す一般化はかなりの成功を収めたと考えたい。既にParsonsは一般社会行動論は，同一法則をもって落下するリンゴから遊星の運動までをも扱いうる力学理論と似た性質のものであるとしている。かような理論の構築こそ社会学の夢であり，努力目標であるが，私はまずより特殊な経済行動すなわち経済的意思決定論について社会学的吟味およびその拡張を行なったのである。

私はMertonの主張する"社会行動の予期せざる帰結"の問題が従来の経済学的方法において生じることを指摘した。では，何が問題なのであろうか。これは，比較静学に関するものである。私は従来の比較静学を特殊比較静学と呼び，その一般化という意味で以下で明らかにする方法を一般比較静学と呼ぶ。Hicksらは特殊比較静学を駆使することにより偉大な成果をあげ，経済学は空虚な箱から解放された。けれども，一般比較静学の見地よりすれば，特殊比較静学を用いることによって得られた結論の理論的妥当性がかなり問題点をもつものであることが明らかになる。私は特に社会政策および経済政策における有力な分析枠組みを一般比較静学が与えることを明らかにしておきたい。

まず論理の硬質的中核部分となる数学的見地から吟味することとしたい。特殊比較静学に対応するのは偏微分である。社会科学において偏微分は既にかなりの範囲で用いられている。しかし，数学的には全微分なる概念も存在することは周知の通りである。これらの間の関係についても簡単な例によって示しておきたい。ここで $z=f(x,y)=\min(|x|,|y|)$ なる関数を考えよう。この関数は x 軸，y 軸上で $f(x,y)=0$ であり，原点において $\left[\frac{\partial f}{\partial x}\right]_{\substack{x=0\\y=0}}=\left[\frac{\partial f}{\partial y}\right]_{\substack{x=0\\y=0}}=0$ となって偏微分可能であるが，原点で全微分可能とはならない。（グラフの概形は本要約では省略。）
実に深い社会科学的インプリケーションを上記の関係は含んでいる。全微分可能であれば偏微分可能であるが，偏微分可能であっても必ずしも全微分可能ではない。この社会科学的インプリケーションが明らかにされれば，一般比較静学への道は明らかに開けつつあると言える。

周知のように特殊比較静学の定理（Samuelsonの定理）は数学的には陰関数の基本定理にほかならない。そして情報論的見地よりすれば特殊比較静学の定理は実にもったいないことをしていることが明らかになる。私は本論文において特殊比較静学の定理についてまず証明を与え，続いて一般比較静学の定理の証明を与えた。ここでは私は簡略に結果を示すのみにとどめておきたいと思う。n 個の変数（$x_1, x_2, \cdots\cdots, x_n$）と m 個のパラメーター（$\alpha_1, \cdots, \alpha_m$）が次のような形で表わされているものとする。

$$f_1(x_1, \cdots, x_n; \alpha_1, \cdots, \alpha_m)=0$$
$$f_2(x_1, \cdots, x_n; \alpha_1, \cdots, \alpha_m)=0$$
$$\vdots$$
$$f_n(x_1, \cdots, x_n; \alpha_1, \cdots, \alpha_m)=0$$

ただし，ここで上式は均衡条件を示し，また方程式の数と変数の数が一致していることに注意を要しよう。今，上記の方程式系でパラメーター α_j が $\alpha_j+\Delta\alpha_j$ に変化したとし，他のパラメーターの変化はないものとする。若干の演算の結果として次の連立方程式が得られる。ここで，我々が知りたいのは $\partial x_k/\partial\alpha_j$ である。Cramerの公式を

$$\sum_{k=1}^{n}\frac{\partial f_i}{\partial x_k}\cdot\frac{\partial x_k}{\partial\alpha_j}+\frac{\partial f_i}{\partial\alpha_j}=0 \qquad (i=1,n)$$

用いて次の結果を得ることができる。

$$\frac{\partial x_k}{\partial\alpha_j}=\begin{array}{c}\begin{array}{ccccc} & & \text{第}k\text{列} & & \end{array}\\ \begin{vmatrix}\frac{\partial f_1}{\partial x_1} & \cdots & -\frac{\partial f_1}{\partial\alpha_j} & \cdots & \frac{\partial f_1}{\partial x_n}\\ \vdots & & \vdots & & \vdots\\ \frac{\partial f_n}{\partial x_1} & \cdots & -\frac{\partial f_n}{\partial\alpha_j} & \cdots & \frac{\partial f_n}{\partial x_n}\end{vmatrix}\end{array}\Bigg/\begin{vmatrix}\frac{\partial f_1}{\partial x_1} & \cdots & \frac{\partial f_1}{\partial x_n}\\ \vdots & & \vdots\\ \frac{\partial f_n}{\partial x_1} & \cdots & \frac{\partial f_n}{\partial x_n}\end{vmatrix}$$

勿論，このように解けるためにはJacobianをJで表わして，次の条件が成立していな

$$J=\frac{\partial(f_1,\cdots,f_n)}{\partial(x_1,\cdots,x_n)}\neq0$$

ければならない。なお，この議論は本質的に in the small の議論であることに注意を要しよう。さらに比較静学が用いられうるための必要十分条件は上記のシステムが安定であることを要するが，ここでは安定条件は満たされているものとする。これらの諸点については以下でも全く同様であると仮定する。

では，一般比較静学についても特殊比較静学と同じ方程式システムを考える。そして全てのパラメーターが $\alpha_j\longrightarrow\alpha_j+\Delta\alpha_j$ $(j=1,m)$ と変化したものとする。この場合についても同様に若干の演算を行なうことによって，次の連立方程式を得る。但し，

$$\sum_{k=1}^{n}\frac{\partial f_i}{\partial x_k}\cdot\frac{\partial x_k}{\partial r}+\sum_{k=1}^{m}\frac{\partial f_i}{\partial\alpha_k}\cdot l_k=0 \qquad (i=1,m)$$

ここで Δr は $\left\{\sum_{k=1}^{m}(\Delta\alpha_k)^2\right\}^{\frac{1}{2}}(\neq0)$，$l_k=\Delta\alpha_k/\Delta r$ とする。$\Delta r\to0$ としたときの $\Delta x_k/\Delta r$ の極限値を $\partial x_k/\partial r$ と表示するものとする。この点については以後も全く同様に扱うものとする。Cramerの公式により上記の連立方程式を解けば，次式が得られる。そして，

$$\frac{\partial x_k}{\partial r}=\begin{array}{c}\begin{array}{ccccc} & & \text{第}k\text{列} & & \end{array}\\ \begin{vmatrix}\frac{\partial f_1}{\partial x_1} & \cdots & -\sum_{k=1}^{m}\frac{\partial f_1}{\partial\alpha_k}\cdot l_k & \cdots & \frac{\partial f_1}{\partial x_n}\\ \vdots & & \vdots & & \\ \frac{\partial f_n}{\partial x_1} & \cdots & -\sum_{k=1}^{m}\frac{\partial f_n}{\partial\alpha_k}\cdot l_k & \cdots & \frac{\partial f_n}{\partial x_n}\end{vmatrix}\end{array}\Bigg/J$$

（Jは特殊比較静学のものと同じもの）

本式を用いることにより私は思いもかけぬ新発見へと到達することになった。なお，この場合，特殊比較静学の定理が特殊ケースとして本定理より容易に導きうることは以上の簡略な議論からも明らかであろう。

私はこの一般比較静学を用いてEugen E. Slutzkyによって発見されたSlutzky方程式の一般化を行ない，その結果得られた方程式を超Slutzky方程式と呼ぶことにした。周知のようにHicksの『Value and Capital』においてSlutzky方程式は重要な役割を演じてい

る。私はHicksと全く同一の状況を前提として次に示すような超Slutzky方程式を得たのである。ここでは導出の過程は省略する。この超Slutzky方程式の特殊ケースとし

$$\frac{\partial x_k}{\partial r} = \frac{\lambda\left(-\sum_{i=1}^{n} l_i x_i + l_M\right)U_k + \lambda \sum_{i=1}^{n} l_i U_{ik}}{U}$$

て従来のSlutzky方程式は容易に得られる。超Slutzky方程式において $l_M=1$, $l_i=0$ ($i=1, n$) とすれば容易に次式を得る。また超Slutzky方程式において $l_j=1$, 他の l は0と

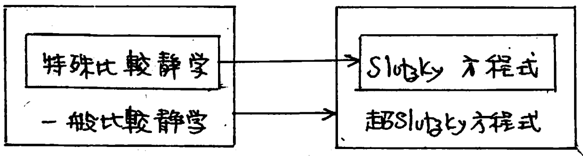
$$\frac{\partial x_k}{\partial M} = \lambda \frac{U_k}{U}$$

すれば，通常のSlutzky方程式が得られる。すなわち，一般に次のような関係が成立

$$\frac{\partial x_k}{\partial p_j} = \frac{-\lambda x_j U_k + \lambda U_{jk}}{U}$$

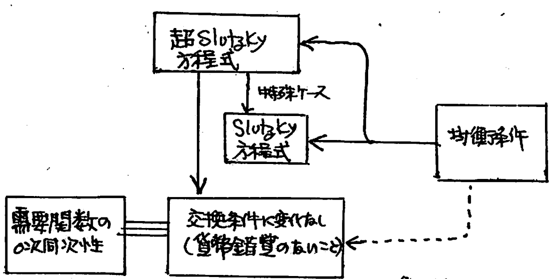
$$= -x_j \frac{\partial x_k}{\partial M} + \lambda \frac{U_{jk}}{U}$$

している。Slutzky方程式に関してすら下図の如き一般化が可能であるとすれば，他



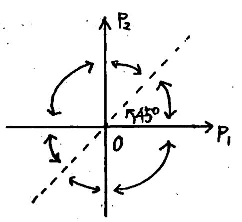
の諸分野においてもかような一般化が可能であると考えるのは当然であろう。私は事実この試みをも行ないささやかな拡張に成功した。

私は超Slutzky方程式の応用およびその意味を考察してみた。そして次に図示する



ように貨幣錯覚のないことを初めて直接的に証明することにも成功した。さらに私は価格の比例的変化と所得の変化との経済的意思決定に及ぼす影響をも考察してみた。Slutzky方程式では考察不可能であった種々の問題が超Slutzky方程式により解決できるようになる。上記の問題はその好例である。

続いて超Slutzky方程式の応用としてHicksの財群の理論について私は考察した。その結果，HicksやRその協力者R. G. D. Allenの論理に若干の疑問をもつに至った。ここではその詳細を明らかにすることは困難であるが，HicksやAllenなどの意図したところは私が既に述べてきたところの方法を用いることによって完全なものとすることができるとだけ言っておきたい。さらに言うならば，HicksやAllen流の方法ではもはやより一般的なパラメーター変化を分析することはできない。今，二つのパラメーター P_1, P_2 を考えると，従来の思考方法では↔で示された方向での変化を分析することは全く不可能であった。しかし，私が提示した方法ではいかなる方向での変化も分析可能である。なお，従来の方法においても $P_1=P_2$ なる線上の分析は近似的に行なわれていたことを明らかにしておきたい。そして私は財群の理論に対して一般式を与えておいた。



私はさらに考察を推し進め，財群に対する需要に三つの考え方があり，青山秀夫

のHicks解釈はHicks本来の意図と異なったものであることを明らかにした。青山は一種の新たな総合需要量を考察していたことが明らかにされた。社会学的にはHicks流の考え方が最も適当であることも明らかになった。いかによいモデルを提示してもそこに用いられる論理(logic)が悪ければ誤まった結論を出してしまうことになる。

$$\text{モデル} \xrightarrow{logic} \text{結論}$$

本来特殊比較静学では唯一つのパラメーターの変化しか考察できない。つまり論理としてもあまり性能が良いものとは言えない。この点についても充分な注意を要しよう。私は財群の理論に対してさらに考察を加えたがハードな面も多いので本文を参照されたい。

私は超Slutzky方程式にさらに検討を加え，所得効果，代替効果のほかにいわば第三の効果が存在すると考えた方が適切ではないかと考えるに至った。まさに相互連関の網の目によって予期せざる効果が生まれたと考えてもよいだろう。なお従来のSlutzky方程式ではかような微妙な問題は全く生じえないことは既に明らかであろう。私はここでは数式による表現をなるべくとらないようにしている。紙幅の関係が大きな要因となっている。私は超Slutzky方程式の考え方をさらに推し進めてHicksのValue and Capitalのさらなる一般化を行なった。そこにおいて従来のHicksの理論が特殊ケースとして導出されうることは言うまでもないのである。なおこの点についても本文をも参照されたい。

私は一般比較静学の思考法をKeynesianの経済政策論の検討に適用してみた。なおこの考え方はより一般の社会政策にも適用しうることは言うまでもない。ここでは問題の単純化のためにDernbergらの与えた生産物市場の均衡を考察した。モデルは次式で与えられている。(※※)式は貨幣均衡を示すものである。ここで，Iは投資，G

$$I(i)+G=Y-C(Y)$$

よって

$$G=Y-C(Y)-I(i) \quad (※)$$

$$m=kY+L(i) \qquad (※※)$$

は政府購入，Cは消費，Yは所得水準，iは利子率，kはMarshallのk，Lは貨幣の投機需要，mは貨幣供給を表わす。$\Delta r=\{(\Delta G)^2+(\Delta m)^2\}^{\frac{1}{2}}$, $\Delta G/\Delta r=l_G$, $\Delta m/\Delta r=l_m$として一般比較静学を適用する。この結果として次式が得られる。ただし，C_yは限界消費性向，

$$\frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_G L_i+l_m I_i}{(1-C_y)L_i+kI_i}$$

$$\frac{\partial i}{\partial r}=\frac{(1-C_y)l_m-kl_G}{(1-C_y)L_i+kI_i}$$

I_iは投資の利子率に関する偏導関数(投資需要表の傾きの逆数)，L_iは投機的貨幣需要の利子率に関する偏導関数を表わしている。Keynesianでは$L_i=\infty$だから，上式より次のような結果が得られる。ここで注目したいのは，Keynensianでは確かに両政

$$\frac{\partial i}{\partial r}=0 \qquad \frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_G}{1-C_y}$$

策によって，利子率への変化は全く見られない。しかしながら，両方の政策，つまり貨幣政策と財政政策を併用した場合，我々の結論はKeynesianの結論はやや異なったものとなってくるのである。ここでもKeynesianの考え方は我々の考え方の特殊ケ

ースであると言いうる。私の既に明らかにしてきた方法を無視した政策がいかなる結果をもたらすかについても検討してみたい。Keynesianでは貨幣政策のみを行なった場合をまず考える。従って，$l_m=1$，$l_G=0$から次式が得られる。そして，この結果

$$\frac{\partial i}{\partial m}=\frac{\partial Y}{\partial m}=0$$

から貨幣政策の効果は全く存在しないとKeynesianは主張する。次にKeynesianは財政政策のみを行なう場合を考える。このとき上と同様にして次式をうる。従って下記

$$\frac{\partial i}{\partial G}=0 \quad , \quad \frac{\partial Y}{\partial G}=\frac{1}{1-C_y}$$

の結果からKeynesianでは財政政策は大いに効果があると考えられているのである。私の方法では両方の政策のいかなる組み合せについても考察が可能である。従ってKeynesianの一般化がなされている。すなわち，$\partial Y/\partial r$の式においてl_Gに注目すべきである。$L_i=\infty$というKeynesianの前提を採用したとしても，私の一般的考察によれば貨幣政策も所得水準Yについて影響を与えていることが容易に判明しよう。ここでKeynesianの理論にしても現実社会で行なわれているように，貨幣政策と財政政策が併用されると考えるとき，利子率への影響がないという点を除けば，現実への妥当性は失なわれてゆくのである。l_Gの性質について少しく検討するならば，両政策が併用されるとき，いくら財政政策を行なっても所得水準が低くなることが存在するのである。かようなパラドックスを説明しうるのが私の方法の特徴であることは言うまでもない。

続いて古典派の理論の検討にうつると，古典派では$L_i=0$と仮定したから，我々は次式をうる。まず，貨幣政策のみが行なわれた場合を考えると$l_m=1$，$l_G=0$で

$$\frac{\partial i}{\partial r}=\frac{(1-C_y)l_m-kl_G}{kI_i} \quad , \quad \frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_m}{k}$$

あるから次式をうる。次に財政政策のみが行なわれた場合を考えると，同様にして

$$\frac{\partial i}{\partial m}=\frac{1-C_y}{kI_i} \quad , \quad \frac{\partial Y}{\partial m}=\frac{1}{k}$$

次式が得られる。これが古典派の結論を与えるものであって，古典派が財政政策は

$$\frac{\partial i}{\partial G}=-\frac{1}{I_i} \quad , \quad \frac{\partial Y}{\partial G}=0$$

無効であるとしたところの根拠であった。しかしながら，私の一般的方法を用うるならば，古典派の一般化すら可能となる。$L_i=0$の前提の下で両政策を併用する場合がそれである。どちらか一方の政策しか用いない場合も特殊ケースとして含まれることは言うまでもない。古典派についてもKeynesianの場合と同様に，次式より直

$$\frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_m}{k}$$

ちに貨幣政策のみが有効なのではなく，財政政策もまた有効であるという結論をうるのである。かくして私の方法によれば従来の考察では考えられなかったパラドックスをも解決しうることが明らかにされる。かくして私は若干の一般化に成功した

と考えてよいだろう。特殊比較静学的二者択一的思考法は極めて特殊な場合にのみ妥当するものである。なお，私は財政学でも若干の考察を試み同様な結果を得たが本稿ではとり上げなかった。私は一般社会行動論における探究過程で，その特殊ケースたる経済行動論で思いもよらぬパラドックスを発見し，これをも分析することに成功したのであった。この方法は全社会科学に適用可能なものであろう。社会的相互連関の波及過程とは，まことに複雑な作動をするものである。さて以上で明らかにした結果を表にしておこう。

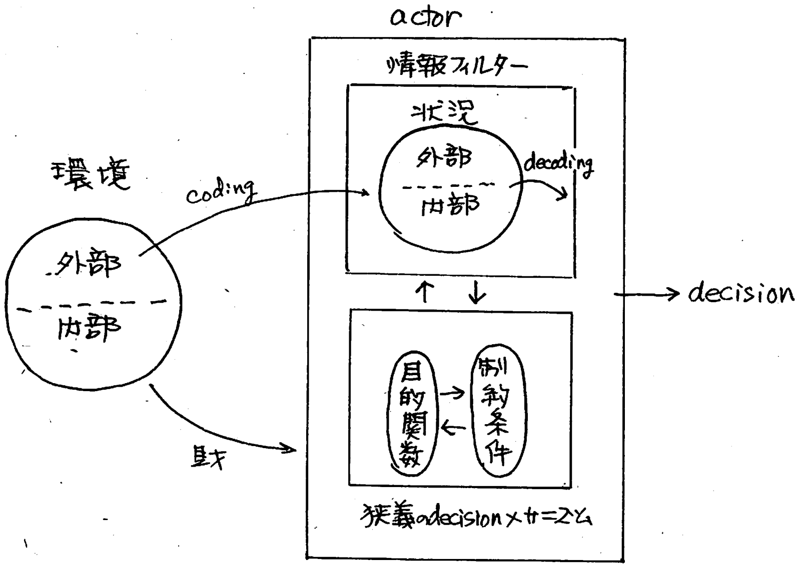
	一般式	我々の方法による古典派の拡張（$L_i=0$）	我々の方法によるKeynesianの拡張（$L_i=\infty$）
我々の方法	$\frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_G L_i+l_m I_i}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_m}{k}$	$\frac{\partial Y}{\partial r}=\frac{l_G}{1-C_y}$
	$\frac{\partial i}{\partial r}=\frac{(1-C_y)l_m-kl_G}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial i}{\partial r}=\frac{(1-C_y)l_m-kl_G}{kI_i}$	$\frac{\partial i}{\partial r}=0$
	一般式	古典派（$L_i=0$）	Keynesian（$L_i=\infty$）
従来の方法	$\frac{\partial Y}{\partial m}=\frac{I_i}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial Y}{\partial m}=\frac{1}{k}$	$\frac{\partial Y}{\partial m}=0$
	$\frac{\partial Y}{\partial G}=\frac{L_i}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial Y}{\partial G}=0$	$\frac{\partial Y}{\partial G}=\frac{1}{1-C_y}$
	$\frac{\partial i}{\partial m}=\frac{1-C_y}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial i}{\partial m}=\frac{1-C_y}{kI_i}$	$\frac{\partial i}{\partial m}=0$
	$\frac{\partial i}{\partial G}=\frac{-k}{(1-C_y)L_i+kI_i}$	$\frac{\partial i}{\partial G}=-\frac{1}{I_i}$	$\frac{\partial i}{\partial G}=0$

なお，私は国際貿易についても検討および一般化を試みたのであるが，ここではそれを示さないでおくことにする。様々なパラドックスが生じることは明らかであろう。

続いて私は一般比較静学のもつ社会学的インプリケーションを吟味した。そこでは合成の誤謬の問題と関連して社会諸科学におけるかような例を検討してみた。まずParsonsの一般社会行動論に影響を与えたTolman, E.C. やKöhler, Wを念頭におき，ゲシュタルト心理学について検討を行なった。そして私はDurkheimと著しく類似した思想ではないかとした。さらに私は検討を続けホログラムの物理学的原理，記憶の生物学的原理，および集合意識の社会学的原理は相互連関のメカニズムという点について着目しただけでも理論的に同型と考えてよいことを示した。そして知覚母型という点からも若干の考察を加えておいた。そしてAGIL図式の適用には充分な注意を要することを示唆しておいた。さらに対外政策の観点からも一般比較静学的思

考法が重要であること等を示しておいた。一般比較静学の論理の重要性を具体的例をあげつつ検討してみた。この論理は一般社会行動論の論理の一つであると言えよう。

第三章において私は前章を受けてより詳細に意思決定について考察を行なった。まず意志決定の原理について述べ広義の許容原理は最適原理および規準原理をも包摂するものであることを明らかにした。ここで私は従来考えられていた目的関数の概念をさらに拡張してより一般の社会学的事態へ適用できるようにした。私は目的関数を写像の概念でとらえ，この写像とからんでくる重要な社会学的問題が存在することを明らかにした。私は線型計画法，ゲームの理論，統計的決定論など既存の意思決定論を参照しつつ，その社会学的諸前提を検討し，一般的モデルの構築を試みた。Thomasの状況の定義という概念はこの社会学的展開に役立つものであった。ここでその詳細を明らかにすることは困難な課題であるので主要な点を明らかにしておくにとどめたい。コーディング・デコーディングの過程が社会学的にみて重要であったことは言うまでもない。続いて私は制約条件についても具体例をもあげつつ検討を行なってみた。そして社会学的制約条件の考察に際して，一般に複数個ある制約条件のうちどれが真に束縛的なものであるかの洞察も重要であることをも，線型計画法の問題とからめて明らかにした。そして，次に数学における存在問題について検討し，それから経済学における存在問題を明らかにし，社会学における存在問題を具体的な例をまじえて検討を試みた。それから，私は内部環境と外部環境という区別を試みた。この区別は極めて有効であり，まだこれから充分展開が可能であると考えている。限られた紙数で本章の全体を明らかにするのは困難なので，私はできるならば本文を参照して欲しいと思う。最後に最単純な社会学的意思決定モデルの図を示しておくこととしたい。



以上のように拙い要約ではあったが筆者の意図および本稿の全体像を推し量っていただければ幸いである。（なお文献は省略させていただくことにしたい。）

（しらくら　ゆきお）